

2024年度

事業報告書

及び

計算書類等

公益財団法人

愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

目 次

	頁
1 事業報告書	1 ~ 6
2 計算書類等	7 ~ 23

1. 事業報告書

1 大会全般

- ・2024年5月に第20回アジア競技大会から第5回アジアパラ競技大会への移行に関する方針として「アジアパラ競技大会移行に関する基本方針」を策定した。
- ・2024年9月に視覚障害者及び聴覚障害者に対する情報保障について障害者団体と意見交換を行った。
- ・アスリートと大会成功に向けた課題の共有や意見交換を行うため、アスリート委員会を4回開催した。また、アスリート委員が県内小中学校を訪問し、スポーツの楽しさや価値、共生社会の大切さなどを直接児童生徒に伝え、大会の開催PRを行う学校訪問を5回実施した。
- ・2024年9月に愛知・名古屋アジア競技大会第2回調整委員会を開催し、大会の準備について協議した。
- ・2024年11月に愛知・名古屋アジアパラ競技大会第2回調整委員会を開催し、大会の準備について協議した。
- ・各分野の事業を着実に推進するため、月1回程度のOCAとの実務レベルの定例ミーティングを実施した。
- ・各分野の事業を着実に推進するため、月1回程度のAPCとの実務レベルの定例ミーティングを実施した。
- ・第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会への成功に向け、2024年5月14日、7月18日及び12月23日に文部科学省に対して、大会経費への支援等について要請した。
- ・役職員を対象にコンプライアンス研修を実施したほか、マニュアルを策定し、不祥事発生時の対応体制を構築した。
- ・すべての役職員から収集した利益相反に関する自己申告書の内容をもとに審査対象案件を抽出し、利益相反管理委員会で審査を実施した。
- ・財務会計その他の事務を対象に内部監査を実施するとともに、検出された事案の改善状況についてモニタリングを行った。
- ・2025年4月から会計監査人を設置するため、候補者を公募し、あすの監査法人を会計監査人に選任した。

2 競技

- ・実施競技・種別・種目をまとめた競技プログラムを決定するため、OCA・APC・IF・AFと調整を行った。
- ・2025年4月に実施するTDミーティングに向けた準備を行った。
- ・各競技団体とテストイベントに向けた調整を進めた。
- ・会場別の実施計画の策定に向け、各会場の表彰台・国旗の設置位置、ボランティア必要数、関係人員の動線等の検討を行った。

- ・表彰式について、全会場・全競技に共通する統一的な基準を定める基本計画の策定に向け、委託業者を選定した。
- ・表彰式に使用する各種備品（表彰台・衣装・表彰状など）について、デザインの検討を開始した。
- ・入賞メダルリボン・ケースデザインの検討を開始し、入賞メダルデザインについて、OCA及びAPCの承認を得たのち、第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会のメダル製造を開始した。また、小型家電をリサイクルし、一部をメダル製造に活用する「愛知・名古屋2026大会リサイクルメダルプロジェクト」を開始した。
- ・大会時の医療提供体制構築に向けて、関係機関と連携し準備を進めた。
- ・医事衛生実施計画を作成し、OCA医事委員会の承認を得た。
- ・関係機関と連携し、ドーピング検査体制の準備を進めた。
- ・2025年3月にOCA、ITAとドーピング検査に関する三者契約を締結した。

3 式典及び文化プログラム

- ・開閉会式については、演出コンセプト等も含んだ実施プランを策定した。
- ・聖火リレーについては、実施希望の自治体から提出されたリレーのルート案を基に実施計画の策定を進めた。
- ・聖火リレーに使用するトーチ等備品のデザインについては、製造に向けたデザイン制作を開始した。
- ・文化プログラムについて、主催事業に関しては愛知県・名古屋市とともに検討を進め、県内市町村へ実施概要の説明を行った。また、認証事業である「Aichi-Nagoya2026 公認文化プログラム」については、事業実施が見込める市町村や教育機関等に対し、参画を促すため積極的に周知を行った。

4 競技会場

- ・第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の競技会場や練習会場について、AF/IF等を招聘して現地視察を行い、アジア競技大会については約8割、アジアパラ競技大会については、約7割の競技種別において書面で承諾を得た。
- ・また、AF/IF等との調整により、4会場について仮決定の変更を行った。
- ・会場運営計画について、各業務担当者との調整を行いながら、モデル会場での会場運営計画を策定した。
- ・2025年度から実施予定の競技会場仮設整備に向けて、競技会場仮設整備の基本設計を行った。

5 宿泊

(1) 選手団宿泊施設

- ・選手団規模、競技日程等を考慮し、OCA、APC等とも協議しながら、適宜、配宿シミュレーションを行うとともに、各宿泊施設との交渉及び契約の締結を行った。
- ・金城ふ頭における4,000人規模のクルーズ船と合わせて、ガーデンふ頭に移動式宿泊施設を利用した2,000人規模の宿泊拠点を設置することにより、6,000人規模の選手団の集積を図るという宿泊計画の方針を、2024年10月末にOCAに提出し、11月のOCA理事会を経て、協議の末、12月に承認された。
- ・宿泊施設、金城ふ頭・ガーデンふ頭における選手団宿泊拠点の具体的な運営方法を検討し、関係各所と調整・交渉を実施した。
- ・2025年度に宿泊管理センターを設置するため、管理センターの仕様の検討や契約するにあたっての準備を進めた。
- ・選手団宿泊施設の具体的な運用方法について検討し、選手団宿泊施設運営マニュアルの作成を進めた。

(2) 大会関係者（選手・チーム役員以外）宿泊施設

- ・関係者ごとの規模、日程等を考慮し、OCA、APC等とも協議しながら、適宜、配宿シミュレーションを行うとともに、各宿泊施設との交渉及び契約の締結を行った。
- ・宿泊施設における具体的な運営方法を検討し、関係各所と調整・交渉を実施した。
- ・2025年度に宿泊管理センターを設置するため、管理センターの仕様の検討や契約するにあたっての準備を進めた。

6 競技大会要員

- ・組織委員会の職員として基本的な共通知識・能力の習得や各業務における専門的な知識・能力を習得するための職員研修（業務に必要となるアジアパラ競技大会の理解を深めるための研修等）を実施した。
- ・ボランティア運営基本計画に基づき、2024年10月からボランティアの一般募集を開始した。
- ・2025年3月からボランティア申込者に対する説明会兼選考会である「採用イベント」を愛知県及び東京都で開始した。

7 輸送

- ・大会輸送に関するバス及び乗用車の運行計画や車両・運転手確保及び運行管理体制の検討、配宿シミュレーションを踏まえた輸送拠点間の輸送ルート of 検討を進めた。
- ・輸送関係者間の意見調整、輸送方針の策定等を目的として「輸送連絡調整会議」を3回、「関係者輸送検討会」を4回開催し、輸送ルート等の検討及び関係機関との協議等を進めた。
- ・関係者輸送のための車両基地となる輸送デポの基本設計を進めた。
- ・開催都市契約に基づき、輸送計画を作成し、OCA及びAPCに提出した。

8 情報技術

- ・アジア競技大会情報システム（AGIS）について、アジア競技大会開催都市契約に基づき、「情報システムに関する提案」を策定し、2024年10月16日にOCAに提出した。
- ・アジアパラ競技大会情報システム（APGIS）について、アジアパラ競技大会開催都市契約に基づき、「技術計画・サービス実施計画」を策定し、2024年10月16日にAPCに提出した。
- ・アジア大会情報システム（AGIS）について、OCAと協議し作成したITガイドラインに沿って設計・開発・運用を行うために、パートナー企業であるBORNAN社と大会情報システムに係る基本設計業務委託契約を2025年3月に締結した。

9 メディア

- ・放送分野について、ホスト放送局業務委託の入札を進めた。また、6月に開催したOCAの独立放送監査人による第1回放送監査において、国際映像制作に関する準備状況の説明や競技会場の視察などを実施した。
- ・報道分野について、メインプレスセンター（MPC）及び競技会場におけるプレスオペレーション計画の策定・更新を行った。
- ・国際放送センター（IBC）とメインプレスセンター（MPC）を統合したメインメディアセンター（MMC）について、2024年度に作成した要求水準書や基本設計図に基づき、MMC整備事業の入札手続きを進めた。

10 国際関係

- ・OCA及びAPCの総会や理事会に出席し、大会の準備状況を説明した。
(OCA)

2024年 5月 総会 バンコク (タイ王国)
9月 総会 デリー (インド)
2025年 2月 理事会 ハルビン (中華人民共和国)

(APC)

2024年10月 理事会 台北 (チャイニーズ・タイペイ)

- ・2024年4月にアジア5地域のNOC及びNPC担当を配置し、各NOC及びNPCとのコミュニケーションの強化を行った。
- ・2024年6月にクアラルンプール及びバーレーンで開催されたOCA地域フォーラムに参加し、情報収集及び愛知・名古屋大会のPRを行った。
- ・2025年2月に開催された第9回アジア冬季競技大会 (2025/ハルビン) について現地視察を行った。
- ・アクレディテーションカードへの査証免除機能付与のため、関係省庁 (スポーツ庁、外務省、出入国在留管理庁) と調整を行った。
- ・2025年11月からのアクレディテーション登録に向けて、アクレディテーションガイド及びGF (ゲームズファミリー) カテゴリー表の整理を進めた。

11 警備

- ・現地踏査やセキュリティ関係機関との調整を行い、警備ガイドラインや競技会場および非競技会場の警備計画の作成を進めた。
- ・クルーズ船と移動式宿泊施設について、現地踏査を重ね、警備員・資機材の配置等のセキュリティ対策の検討を進めた。

12 大会プロモーション

- ・大会ホームページ及びSNSにおいて、大会関連情報を随時更新したほか、7月のマスコットデビューイベントを皮切りにマスコットの活動を開始した。また、2月には、俳優の松平健さんをはじめ4名の方に大会公式アンバサダーの委嘱式を行うなど、あらゆる切り口から本大会のPRを実施した。
- ・大会2年前イベントを県内4か所で開催し、ステージイベントや競技体験を実施したほか、OCA主催の第3回調整委員会や大会開催500日前イベントを見据え、JR名古屋駅、中部国際空港等でのシティドレッシングを計画した。
- ・OCA総会やパリオリンピック、韓国で開催されたソウルオリンピックレガシーフォーラムをはじめとした国際イベントにおいて、本大会のPRブースを設置し、海外向けのプロモーションに取り組んだ。

13 マーケティング

- ・ 第5回アジアパラ競技大会の大会コアグラフィックスを決定・発表した。
- ・ 8会場のクリーンベニュー調査を実施した。
- ・ チケット팅計画を策定し、チケットシステムの要件定義を行うなど、チケット販売に向けた準備を進めた。
- ・ パートナー候補企業へのセールスを行い、2社とパートナーシップ契約を締結した。また、7社とパートナーシップ契約に関する覚書等を締結した。
- ・ 公式ライセンスグッズとして大会マスコットのぬいぐるみ等の販売を開始するとともに、公式オンラインショップを開設した。

2 計算書類等

貸借対照表

2025年03月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	773,454,798	3,316,219,048	△2,542,764,250
未収金	563,522,916	123,053,478	440,469,438
貯蔵品	227,735,836	1,242,081	226,493,755
仮払金	23,089,365	2,485,430	20,603,935
流動資産合計	1,587,802,915	3,443,000,037	△1,855,197,122
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
組織委員会特別積立金	35,575,000	35,575,000	0
アジア・アジアパラ競技大会積立資産	4,530,000,000	3,630,000,000	900,000,000
会場整備事業積立資産	2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
特定資産合計	6,565,575,000	4,665,575,000	1,900,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	4,103,000	4,103,000	0
建物附属設備減価償却累計額	△315,980	△60,802	△255,178
什器備品	10,856,310	8,316,960	2,539,350
什器備品減価償却累計額	△6,063,178	△4,133,364	△1,929,814
建設仮勘定	1,569,149,921	0	1,569,149,921
商標権	32,635,492	17,914,201	14,721,291
ソフトウェア	374,000	506,000	△132,000
投資有価証券	300,580,106	0	300,580,106
長期前払費用	2,406,057,003	1,132,450	2,404,924,553
預託金	212,160,000	212,160,000	0
敷金	29,161,320	0	29,161,320
その他固定資産合計	4,558,697,994	239,938,445	4,318,759,549
固定資産合計	11,127,272,994	4,908,513,445	6,218,759,549
資産合計	12,715,075,909	8,351,513,482	4,363,562,427

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,602,659,281	258,909,259	1,343,750,022
預り金	3,713,163	2,754,969	958,194
短期借入金	0	0	0
賞与引当金	51,921,195	20,063,726	31,857,469
流動負債合計	1,658,293,639	281,727,954	1,376,565,685
負債合計	1,658,293,639	281,727,954	1,376,565,685
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,003,000,000	1,003,000,000	1,000,000,000
指定正味財産合計	2,003,000,000	1,003,000,000	1,000,000,000
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000,000)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)
2. 一般正味財産	9,053,782,270	7,066,785,528	1,986,996,742
(うち特定資産への充当額)	(4,565,575,000)	(3,665,575,000)	(900,000,000)
正味財産合計	11,056,782,270	8,069,785,528	2,986,996,742
負債及び正味財産合計	12,715,075,909	8,351,513,482	4,363,562,427

正味財産増減計算書

2024年04月01日から2025年03月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取負担金等	3,799,986,000	6,526,865,000	△2,726,879,000
愛知県受取負担金	2,423,324,000	4,269,241,000	△1,845,917,000
名古屋市受取負担金	1,211,662,000	2,134,621,000	△922,959,000
民間助成金	165,000,000	123,003,000	41,997,000
受取拠出金	595,756,080	0	595,756,080
ボートレース受取拠出金	195,756,080	0	195,756,080
地方競馬受取拠出金	400,000,000	0	400,000,000
受取寄付金	10,270,000	180,000	10,090,000
受取寄付金	10,270,000	180,000	10,090,000
事業収益	1,323,914	0	1,323,914
ライセンス収益	1,323,914	0	1,323,914
為替差益	708,457	35,883	672,574
雑収益	20,401,524	317,792	20,083,732
受取利息	20,396,680	62,801	20,333,879
雑収益	4,844	254,991	△250,147
基本財産運用益	60	60	0
基本財産受取利息	60	60	0
特定資産運用益	1,058,725	51,189	1,007,536
特定資産受取利息	1,058,725	51,189	1,007,536
経常収益計	4,429,504,760	6,527,449,924	△2,097,945,164
(2) 経常費用			
事業費	2,271,184,752	1,312,783,283	958,401,469
給料手当	428,830,658	103,503,043	325,327,615
給与負担金	44,607,840	12,314,300	32,293,540
賞与引当金繰入額	36,015,151	10,045,486	25,969,665
法定福利費	86,390,990	32,417,344	53,973,646
福利厚生費	302,030	242,821	59,209
謝金	37,165,620	23,204,750	13,960,870
旅費交通費	47,424,408	27,621,328	19,803,080
燃料費	565,324	57,708	507,616
車両費	140,782	0	140,782

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
渉外費	153,761,912	103,368,637	50,393,275
会議費	930,868	760,534	170,334
消耗品費	15,610,865	17,910,223	△2,299,358
印刷製本費	3,934,662	6,425,409	△2,490,747
光熱水料費	5,738,301	2,254,227	3,484,074
支払手数料	4,256,154	1,339,356	2,916,798
通信運搬費	5,683,632	2,628,466	3,055,166
広告宣伝費	31,328,072	19,057,709	12,270,363
委託費	1,306,602,702	611,872,762	694,729,940
減価償却費	3,687,894	3,788,394	△100,500
賃借料	30,057,667	15,681,400	14,376,267
支払利息	0	700,064	△700,064
消耗什器備品費	12,274,083	14,941,593	△2,667,510
備品購入費	298,097	0	298,097
租税公課	725,659	1,740,125	△1,014,466
研修費	153,119	8,476,237	△8,323,118
廃棄物処理費	93,698	27,941	65,757
雑費	0	14,680	△14,680
為替差損	267,336	0	267,336
修繕費	0	8,746	△8,746
交際費	98,328	0	98,328
支払権利料	14,238,900	292,380,000	△278,141,100
管理費	171,323,266	60,789,811	110,533,455
役員報酬	200,000	200,000	0
給料手当	16,501,856	11,460,191	5,041,665
賞与引当金繰入額	15,906,044	10,018,240	5,887,804
法定福利費	12,686,838	6,520,801	6,166,037
福利厚生費	107,868	62,603	45,265
謝金	11,681,403	4,393,455	7,287,948
旅費交通費	5,609,945	1,998,657	3,611,288
燃料費	201,902	13,504	188,398
車両費	50,280	0	50,280
渉外費	0	30,146	△30,146
会議費	461,179	1,073,911	△612,732
消耗品費	2,247,425	4,523,517	△2,276,092

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
印刷製本費	9,764,143	1,647,939	8,116,204
光熱水料費	1,406,205	581,168	825,037
支払手数料	1,334,414	52,619	1,281,795
通信運搬費	3,379,474	677,651	2,701,823
委託費	36,592,045	9,246,070	27,345,975
減価償却費	2,184,992	238,267	1,946,725
賃借料	33,078,333	3,913,770	29,164,563
支払利息	0	180,486	△180,486
消耗什器備品費	17,812,513	3,641,136	14,171,377
租税公課	15,761	283,775	△268,014
研修費	34,737	10,447	24,290
廃棄物処理費	33,462	7,204	26,258
修繕費	0	2,254	△2,254
交際費	32,447	12,000	20,447
経常費用計	2,442,508,018	1,373,573,094	1,068,934,924
当期経常増減額	1,986,996,742	5,153,876,830	△3,166,880,088
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	0	20,646,411	△20,646,411
経常外収益計	0	20,646,411	△20,646,411
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	20,646,411	△20,646,411
当期一般正味財産増減額	1,986,996,742	5,174,523,241	△3,187,526,499
一般正味財産期首残高	7,066,785,528	1,892,262,287	5,174,523,241
一般正味財産期末残高	9,053,782,270	7,066,785,528	1,986,996,742
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
受取寄付金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
当期指定正味財産増減額	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産期首残高	1,003,000,000	3,000,000	1,000,000,000
指定正味財産期末残高	2,003,000,000	1,003,000,000	1,000,000,000
III 正味財産期末残高	11,056,782,270	8,069,785,528	2,986,996,742

正味財産増減計算書内訳書

2024年04月01日から2025年03月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取負担金等	3,799,986,000	0	0	3,799,986,000
愛知県受取負担金	2,423,324,000	0	0	2,423,324,000
名古屋市受取負担金	1,211,662,000	0	0	1,211,662,000
民間助成金	165,000,000	0	0	165,000,000
受取拠出金	595,756,080	0	0	595,756,080
ボートレース受取拠出金	195,756,080	0	0	195,756,080
地方競馬受取拠出金	400,000,000	0	0	400,000,000
受取寄付金	10,270,000	0	0	10,270,000
受取寄付金	10,270,000	0	0	10,270,000
事業収益	1,323,914	0	0	1,323,914
ライセンシング収益	1,323,914	0	0	1,323,914
為替差益	708,457	0	0	708,457
雑収益	16,954,724	3,446,800	0	20,401,524
受取利息	16,949,880	3,446,800	0	20,396,680
雑収益	4,844	0	0	4,844
基本財産運用益	60	0	0	60
基本財産受取利息	60	0	0	60
特定資産運用益	1,058,725	0	0	1,058,725
特定資産受取利息	1,058,725	0	0	1,058,725
経常収益計	4,426,057,960	3,446,800	0	4,429,504,760
(2) 経常費用				
事業費	2,271,184,752	0	0	2,271,184,752
給料手当	428,830,658	0	0	428,830,658
給与負担金	44,607,840	0	0	44,607,840
賞与引当金繰入額	36,015,151	0	0	36,015,151
法定福利費	86,390,990	0	0	86,390,990
福利厚生費	302,030	0	0	302,030
謝金	37,165,620	0	0	37,165,620
旅費交通費	47,424,408	0	0	47,424,408
燃料費	565,324	0	0	565,324
車両費	140,782	0	0	140,782

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
渉外費	153,761,912	0	0	153,761,912
会議費	930,868	0	0	930,868
消耗品費	15,610,865	0	0	15,610,865
印刷製本費	3,934,662	0	0	3,934,662
光熱水料費	5,738,301	0	0	5,738,301
支払手数料	4,256,154	0	0	4,256,154
通信運搬費	5,683,632	0	0	5,683,632
広告宣伝費	31,328,072	0	0	31,328,072
委託費	1,306,602,702	0	0	1,306,602,702
減価償却費	3,687,894	0	0	3,687,894
賃借料	30,057,667	0	0	30,057,667
支払利息	0	0	0	0
消耗什器備品費	12,274,083	0	0	12,274,083
備品購入費	298,097	0	0	298,097
租税公課	725,659	0	0	725,659
研修費	153,119	0	0	153,119
廃棄物処理費	93,698	0	0	93,698
為替差損	267,336	0	0	267,336
交際費	98,328	0	0	98,328
支払権利料	14,238,900	0	0	14,238,900
管理費	0	171,323,266	0	171,323,266
役員報酬	0	200,000	0	200,000
給料手当	0	16,501,856	0	16,501,856
賞与引当金繰入額	0	15,906,044	0	15,906,044
法定福利費	0	12,686,838	0	12,686,838
福利厚生費	0	107,868	0	107,868
謝金	0	11,681,403	0	11,681,403
旅費交通費	0	5,609,945	0	5,609,945
燃料費	0	201,902	0	201,902
車両費	0	50,280	0	50,280
会議費	0	461,179	0	461,179
消耗品費	0	2,247,425	0	2,247,425
印刷製本費	0	9,764,143	0	9,764,143
光熱水料費	0	1,406,205	0	1,406,205
支払手数料	0	1,334,414	0	1,334,414
通信運搬費	0	3,379,474	0	3,379,474
委託費	0	36,592,045	0	36,592,045

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
減価償却費	0	2,184,992	0	2,184,992
賃借料	0	33,078,333	0	33,078,333
支払利息	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	17,812,513	0	17,812,513
租税公課	0	15,761	0	15,761
研修費	0	34,737	0	34,737
廃棄物処理費	0	33,462	0	33,462
修繕費	0	0	0	0
交際費	0	32,447	0	32,447
経常費用計	2,271,184,752	171,323,266	0	2,442,508,018
当期経常増減額	2,154,873,208	△167,876,466	0	1,986,996,742
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
前期損益修正益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,154,873,208	△167,876,466	0	1,986,996,742
一般正味財産期首残高	6,663,278,587	403,506,941	0	7,066,785,528
一般正味財産期末残高	8,818,151,795	235,630,475	0	9,053,782,270
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
受取寄付金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
当期指定正味財産増減額	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
指定正味財産期首残高	1,003,000,000	0	0	1,003,000,000
指定正味財産期末残高	2,003,000,000	0	0	2,003,000,000
III 正味財産期末残高	10,821,151,795	235,630,475	0	11,056,782,270

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 切手、収入印紙、広報資材等 最終仕入原価法による原価法によっている。

メダル及び貴金属等 個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
	定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小	計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産					
	組織委員会特別積立金	35,575,000	0	0	35,575,000
	愛知県	16,450,000	0	0	16,450,000
	名古屋市	8,220,000	0	0	8,220,000
	日本オリンピック委員会	10,905,000	0	0	10,905,000
	アジア・アジアパラ競技大会積立資産	3,630,000,000	900,000,000	0	4,530,000,000
	会場整備事業積立資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0	2,000,000,000
小	計	4,665,575,000	1,900,000,000	0	6,565,575,000
合	計	4,668,575,000	1,900,000,000	0	6,568,575,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小 計	3,000,000	3,000,000	0	0
特定資産				
組織委員会特別積立金	35,575,000	0	(35,575,000)	0
愛知県	16,450,000	0	(16,450,000)	0
名古屋市	8,220,000	0	(8,220,000)	0
日本オリンピック委員会	10,905,000	0	(10,905,000)	0
アジア・アジアパラ競技大 会積立資産	4,530,000,000	0	(4,530,000,000)	0
会場整備事業積立資産	2,000,000,000	(2,000,000,000)	0	0
小 計	6,565,575,000	2,000,000,000	4,601,150,000	0
合 計	6,568,575,000	2,003,000,000	4,601,150,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
商標権	45,599,285	12,963,793	32,635,492
ソフトウェア	660,000	286,000	374,000
合 計	46,259,285	13,249,793	33,009,492

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第58回株式会社日産フィナンシャルサー ビス無担保社債	99,572,086	95,970,000	△3,602,086
第57回ソフトバンクグループ株式会社無 担保社債	201,008,020	198,560,000	△2,448,020
合 計	300,580,106	294,530,000	△6,050,106

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取負担金等			3,799,986,000	3,799,986,000		
愛知県受取負担金	愛知県	0	2,423,324,000	2,423,324,000	0	—
名古屋市受取負担金	名古屋市	0	1,211,662,000	1,211,662,000	0	—
民間助成金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	0	160,000,000	160,000,000	0	—
	公益財団法人G-7奨学財団	0	5,000,000	5,000,000	0	—
受取拠出金			595,756,080	595,756,080		
ボートレース受取拠出金	常滑市モーターボート競走事業企業	0	49,522,664	49,522,664	0	—
	蒲郡市モーターボート競走事業	0	146,233,416	146,233,416	0	—
地方競馬受取拠出金	愛知県競馬組合	0	400,000,000	400,000,000	0	—
合計		0	4,395,742,080	4,395,742,080	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	20,063,726	51,921,195	20,063,726	0	51,921,195

事業報告の附属明細書

1. 該当がありません

財産目録

2025年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
資産の部			
流動資産			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金	197,000
普通預金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所普通預金	運転資金	247,867,381
	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所普通預金	運転資金 (USD)	75
	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所普通預金	寄付金	10,450,719
	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所普通預金	宝くじ	21,927
	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所普通預金	アジアライセンス	173,853
	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所普通預金	パラライセンス	131,942
	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所普通預金	拠出金	195,808,290
	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所普通預金	外貨 (USD)	151,014,521
定期預金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所定期預金	外貨 (USD)	151,014,521
	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所定期預金	パラ開催料	167,789,090
		＜現金預金計＞	773,454,798
未収金	独立行政法人日本スポーツ振興センター等	スポーツ振興くじ等	563,522,916
貯蔵品			
		切手、収入印紙	709,357
		広報資材	1,066,352
		メダル及び貴金属等	225,960,127
		＜貯蔵品計＞	227,735,836
仮払金	TMI 総合法律事務所、株式会社新東通信等	パラエンブレム・スローガン、パラコアグラフィックスの資産計上	23,089,365
流動資産合計			1,587,802,915
固定資産			
基本財産			
定期預金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所定期預金	運用益を事業に使用している	3,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産			
組織委員会特別積立金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	組織委員会の運営維持のため特定 資産として管理	35,575,000
アジア・アジアパラ競 技大会積立資金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	大会開催のため特定費用準備資金 として管理	3,100,000,000
	三菱UFJ信託銀行 信託受益権	大会開催のため特定費用準備資金 として管理	1,430,000,000
会場整備事業積立資産	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	大会開催のための会場整備事業資 金として管理	1,000,000,000
	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	大会開催のための会場整備事業資 金として管理	1,000,000,000
		<特定資産計>	6,565,575,000
その他固定資産			
建物付属設備		空調設備、LANケーブル敷設用配 管	4,103,000
建物付属設備減価償却累計額		空調設備、LANケーブル敷設用配 管	△315,980
什器備品		杭州アジア競技大会との共同PR動 画、業務用パソコン等	10,856,310
什器備品減価償却累計額		杭州アジア競技大会との共同PR動 画、業務用パソコン等	△6,063,178
建設仮勘定		大会競技会場仮設オーバーレイ基 本設計等	1,569,149,921
商標権		アジアエンブレム・スローガン・ アジアコアグラフィックス等	32,635,492
ソフトウェア		渋滞統計システム	374,000
投資有価証券	第58回株式会社日産フィナン シャルサービス無担保社債		99,572,086
	第57回ソフトバンクグループ 株式会社無担保社債		201,008,020
長期前払費用		OCA国際広報費等	2,406,057,003
預託金		大会開催保証預託金	212,160,000
敷金		栄オフィスに係る賃貸借契約等	29,161,320
		<その他固定資産計>	4,558,697,994
固定資産合計			11,127,272,994
資産合計			12,715,075,909

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
負債の部			
流動負債			
未払金	株電通名鉄コミュニケーションズ等	事業者等に対する未払金	1,602,659,281
預り金		所得税等の預り金	3,713,163
賞与引当金		従事する職員の賞与引当金	51,921,195
流動負債合計			1,658,293,639
負債合計			1,658,293,639
正味財産			11,056,782,270

監査報告書

2025年6月2日

公益財団法人 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会
会長（代表理事） 大村 秀章 殿

監事 大寄 みどり

監事 杉浦 弘昌

監事 栢植 里恵

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関連する書類の調査を行い、当該年度に係る計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上